

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は40歳以上の各階級の世帯で実質増加

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均241,623円、30～39歳の世帯は269,656円、40～49歳の世帯は318,624円、50～59歳の世帯は347,820円、60～69歳の世帯は291,847円、70歳以上の世帯は241,273円となった。

対前年実質増減率をみると、60～69歳の世帯で実質2.7%の増加、50～59歳の世帯で実質1.4%の増加、70歳以上の世帯で実質0.7%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加となった。一方、30歳未満の世帯では実質0.8%の減少となり、30～39歳の世帯では前年と同水準となった（表 - 1 - 1）。

イ 基礎的支出の割合は60～69歳及び70歳以上の世帯で高い

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けて構成比をみると、基礎的支出の割合は、消費支出に占める食料や保健医療などの割合が他の年齢階級に比べ高い70歳以上の世帯（68.8%）及び60～69歳の世帯（61.3%）で高くなっている。一方、選択的支出の割合は、消費支出に占める教育などの割合が他の年齢階級に比べ高い40～49歳の世帯（54.5%）、50～59歳の世帯（52.4%）及び30～39歳の世帯（51.0%）で高くなっている（表 - 1 - 1）。

（注） 2006年から2008年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

ウ エンゲル係数は70歳以上の世帯で最も高い

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯は20.2%、30～39歳の世帯は22.4%、40～49歳の世帯は23.2%、50～59歳の世帯は21.6%、60～69歳の世帯は24.4%、70歳以上の世帯は26.0%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

前年と比べると、30歳未満の世帯で0.9ポイントの上昇、30～39歳の世帯で0.2ポイントの上昇、40～49歳及び60～69歳の世帯で0.1ポイントの上昇となった。一方、70歳以上の世帯では0.2ポイントの低下となり、50～59歳の世帯では前年と同水準となった（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 2013年 -

項 目		平 均							(再掲)
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
月	世 帯 数 分 布 (1 万 分 比)	10,000	158	1,200	1,860	1,784	2,451	2,548	3,752
	世 帯 人 員 (人)	3.05	3.21	3.66	3.73	3.32	2.69	2.42	2.47
	世 帯 主 の 年 齢 (歳)	57.9	27.2	35.4	44.4	54.5	64.5	76.3	73.3
	持 家 率 (%)	83.5	23.1	60.4	76.8	86.7	91.6	93.1	92.8
平 均 額	消 費 支 出	290,454	241,623	269,656	318,624	347,820	291,847	241,273	253,790
	食 料	68,604	48,707	60,283	73,879	75,121	71,231	62,794	65,188
	住 居	18,262	40,057	24,490	16,846	16,477	18,188	16,350	16,878
	光 熱 ・ 水 道	23,240	17,085	19,773	23,675	25,577	23,874	22,704	22,887
	家 具 ・ 家 事 用 品	10,325	8,513	9,328	10,011	10,889	11,411	9,674	10,067
	被 服 及 び 履 物	11,756	10,777	12,635	15,044	14,694	10,993	7,670	8,440
	保 健 医 療	12,763	7,727	10,246	10,777	11,971	14,657	14,444	14,763
	交 通 ・ 通 信	41,433	40,675	46,949	48,183	55,862	40,766	24,520	28,296
	教 育	11,539	4,226	12,865	28,946	21,966	1,581	927	739
	教 養 娯 楽	28,959	18,915	28,176	34,239	30,238	29,871	24,344	26,037
	そ の 他 の 消 費 支 出	63,573	44,942	44,909	57,023	85,025	69,275	57,845	60,494
	交 際 費	22,942	12,395	12,471	14,466	22,600	29,479	28,642	29,332
	仕 送 り 金	5,890	1,057	547	5,857	19,117	3,438	1,838	1,853
(円)	基 礎 的 支 出	160,532	129,394	132,047	145,088	165,396	178,973	165,978	-
	選 択 的 支 出	129,923	112,229	137,609	173,536	182,424	112,874	75,295	-
対 前 年 実 質 増 減 率	消 費 支 出	1.0	-0.8	0.0	0.5	1.4	2.7	0.7	1.1
	食 料	2.1	4.2	1.4	1.5	2.1	3.9	0.7	1.9
	住 居	0.5	-4.1	-9.8	6.7	0.9	13.0	-3.8	5.1
	光 熱 ・ 水 道	-2.6	-3.3	-4.3	-2.4	-2.4	-2.2	-3.0	-2.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	4.3	13.1	4.4	6.2	-1.9	4.6	7.9	5.1
	被 服 及 び 履 物	2.3	11.4	1.7	0.8	-1.2	8.1	4.5	4.9
	保 健 医 療	0.5	-4.5	8.6	6.7	-3.0	-1.6	-1.5	-1.5
	交 通 ・ 通 信	2.0	-17.8	0.8	-0.6	4.3	7.6	1.5	0.6
	教 育	-1.1	-17.4	4.7	-2.0	4.5	-31.4	-16.3	-30.7
	教 養 娯 楽	2.7	11.4	3.9	-0.4	3.8	2.0	5.3	2.4
	そ の 他 の 消 費 支 出	-0.1	11.0	-1.2	-0.3	0.0	-0.3	0.7	0.4
	交 際 費	-2.0	14.7	-7.1	-4.3	-4.2	-0.9	-1.4	-0.7
	仕 送 り 金	-0.8	537.4	67.5	0.2	-0.7	5.3	-12.8	-5.0
構 成 比	消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食 料	23.6	20.2	22.4	23.2	21.6	24.4	26.0	25.7
	住 居	6.3	16.6	9.1	5.3	4.7	6.2	6.8	6.7
	光 熱 ・ 水 道	8.0	7.1	7.3	7.4	7.4	8.2	9.4	9.0
	家 具 ・ 家 事 用 品	3.6	3.5	3.5	3.1	3.1	3.9	4.0	4.0
	被 服 及 び 履 物	4.0	4.5	4.7	4.7	4.2	3.8	3.2	3.3
	保 健 医 療	4.4	3.2	3.8	3.4	3.4	5.0	6.0	5.8
	交 通 ・ 通 信	14.3	16.8	17.4	15.1	16.1	14.0	10.2	11.1
	教 育	4.0	1.7	4.8	9.1	6.3	0.5	0.4	0.3
	教 養 娯 楽	10.0	7.8	10.4	10.7	8.7	10.2	10.1	10.3
	そ の 他 の 消 費 支 出	21.9	18.6	16.7	17.9	24.4	23.7	24.0	23.8
	交 際 費	7.9	5.1	4.6	4.5	6.5	10.1	11.9	11.6
	仕 送 り 金	2.0	0.4	0.2	1.8	5.5	1.2	0.8	0.7
(%)	基 礎 的 支 出	55.3	53.6	49.0	45.5	47.6	61.3	68.8	-
	選 択 的 支 出	44.7	46.4	51.0	54.5	52.4	38.7	31.2	-

- (注) 1 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2 2006年から2008年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し，
1.00未満の費目を基礎的支出，1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

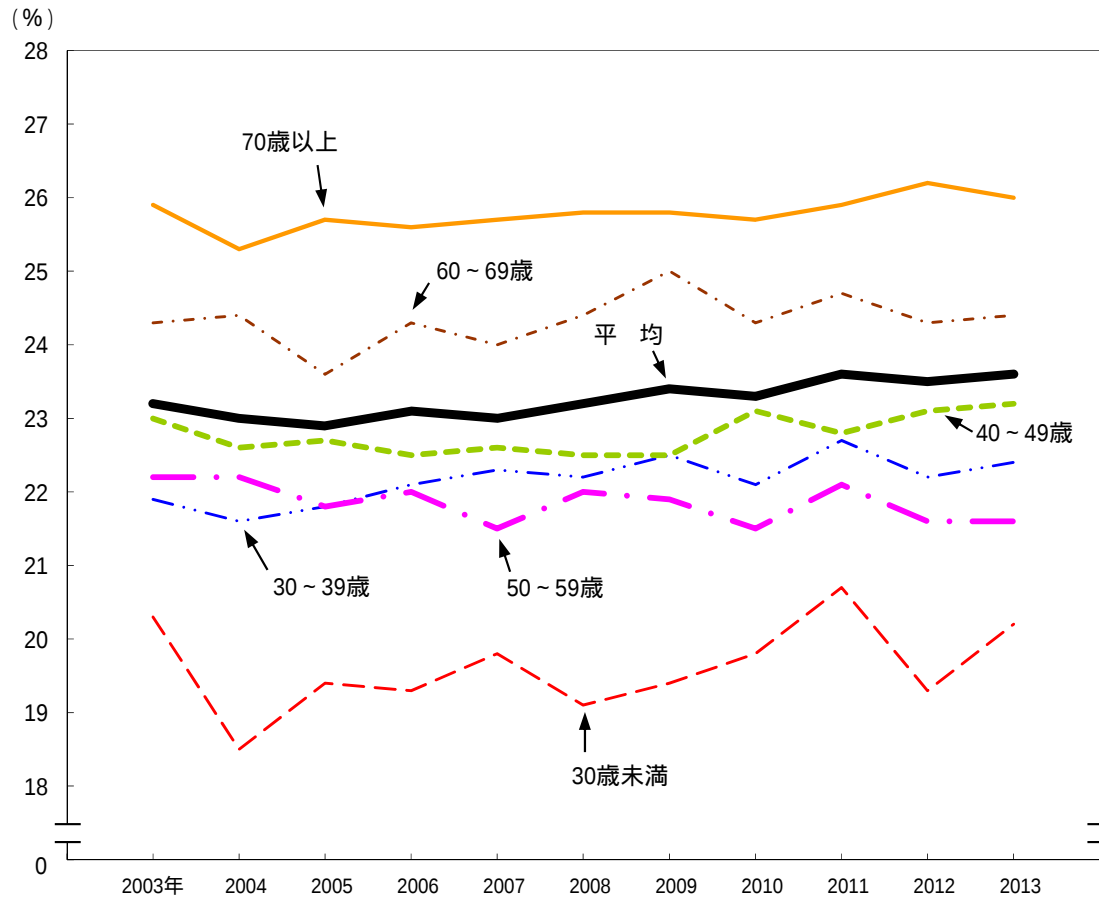


表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年 次	平 均	(%)					
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
2003 年	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.3	25.9
2004	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.4	25.3
2005	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	23.6	25.7
2006	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.3	25.6
2007	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.0	25.7
2008	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
2009	23.4	19.4	22.5	22.5	21.9	25.0	25.8
2010	23.3	19.8	22.1	23.1	21.5	24.3	25.7
2011	23.6	20.7	22.7	22.8	22.1	24.7	25.9
2012	23.5	19.3	22.2	23.1	21.6	24.3	26.2
2013	23.6	20.2	22.4	23.2	21.6	24.4	26.0

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

ア 可処分所得は60歳以上の世帯で実質2.3%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は344,777円、30～39歳の世帯は396,225円、40～49歳の世帯は458,544円、50～59歳の世帯は477,361円、60歳以上の世帯は337,961円となった。

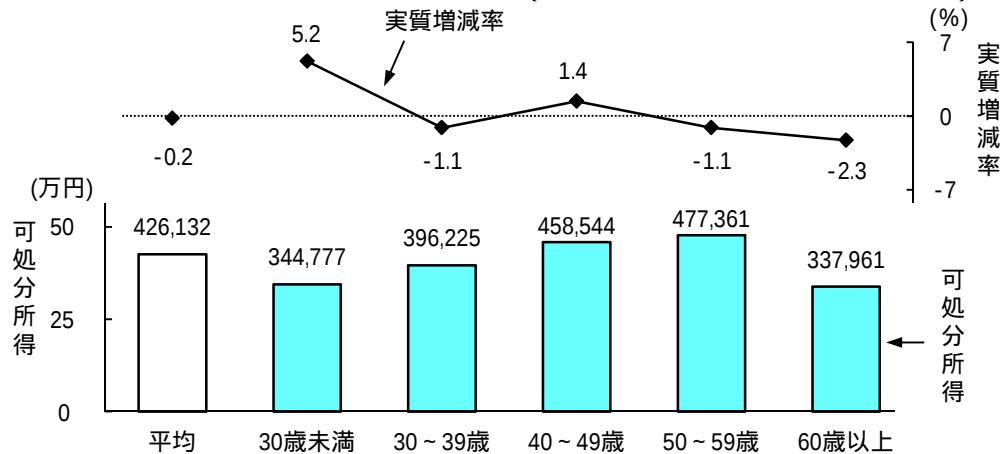
対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質2.3%の減少、30～39歳及び50～59歳の世帯で実質1.1%の増加となった。一方、30歳未満の世帯では実質5.2%の増加、40～49歳の世帯で実質1.4%の増加となった（図 - 1 - 2、表 - 1 - 3）。

イ 消費支出は50～59歳及び60歳以上の世帯で1%以上の実質増加

勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質2.7%の増加、50～59歳の世帯で実質1.1%の増加、40～49歳の世帯で実質0.5%の増加、30～39歳の世帯で実質0.3%の増加となった。一方、30歳未満の世帯では実質0.7%の減少となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

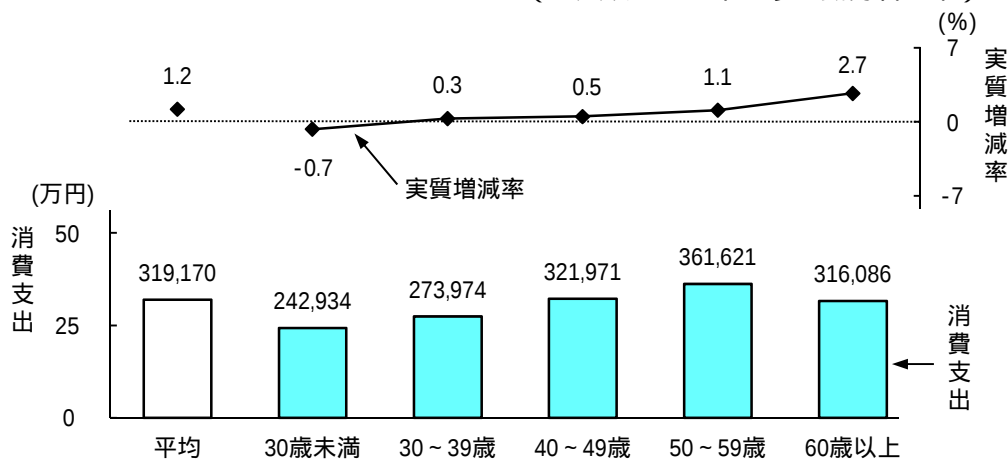
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -



（注） 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -



（注） 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -

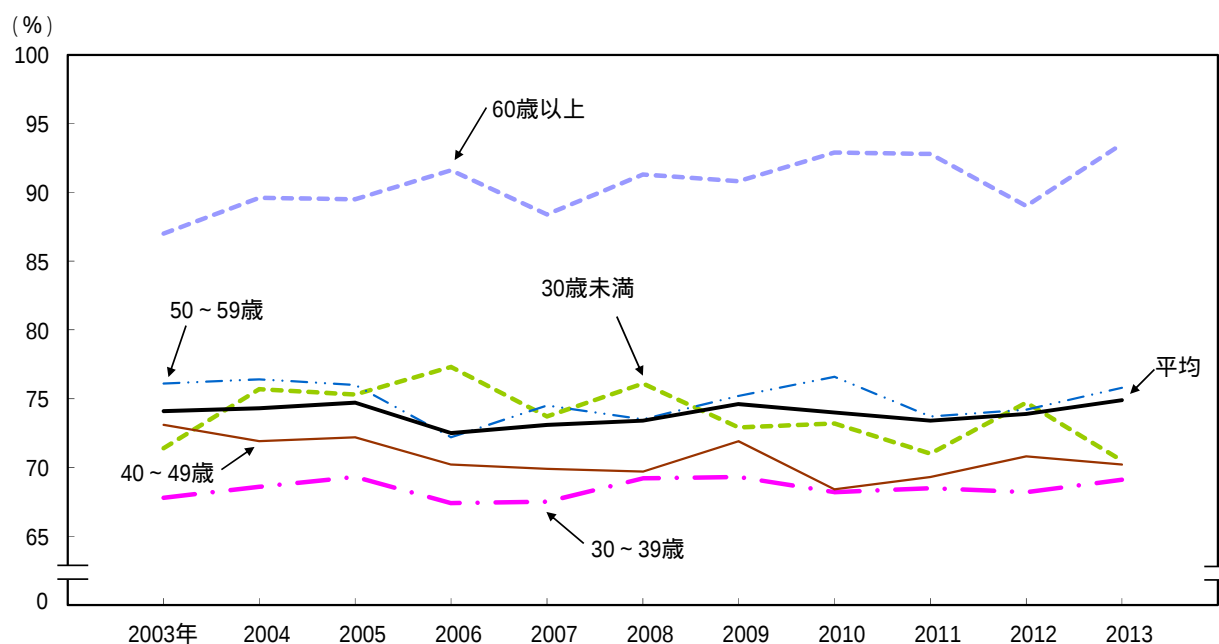
項 目	平 均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世 帯 数 分 布 (1 万 分 比)	10,000	303	2,110	3,130	2,729	1,728
世 帯 人 員 (人)	3.42	3.22	3.65	3.72	3.34	2.73
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	48.0	27.2	35.3	44.3	54.3	64.0
持 家 率 (%)	76.5	23.4	60.2	77.0	86.6	88.4
実 収 入	523,589	403,001	478,094	567,071	596,258	407,465
非 消 費 支 出	97,457	58,224	81,869	108,527	118,897	69,504
可 処 分 所 得	426,132	344,777	396,225	458,544	477,361	337,961
消 費 支 出	319,170	242,934	273,974	321,971	361,621	316,086
黒 字	106,962	101,842	122,251	136,573	115,741	21,875
平 均 消 費 性 向 (%)	74.9	70.5	69.1	70.2	75.8	93.5
黒 字 率 (%)	25.1	29.5	30.9	29.8	24.2	6.5

ウ 平均消費性向は60歳以上の世帯で4.5ポイントの上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は70.5%、30～39歳の世帯は69.1%、40～49歳の世帯は70.2%、50～59歳の世帯は75.8%、60歳以上の世帯は93.5%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、60歳以上の世帯で4.5ポイントの上昇、50～59歳の世帯で1.6ポイントの上昇、30～39歳の世帯で0.9ポイントの上昇となった。一方、30歳未満の世帯では4.2ポイントの低下、40～49歳の世帯で0.6ポイントの低下となった（表 - 1 - 3、図 - 1 - 4）。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



2 年間収入五分位階級別（総世帯のうち勤労者世帯）

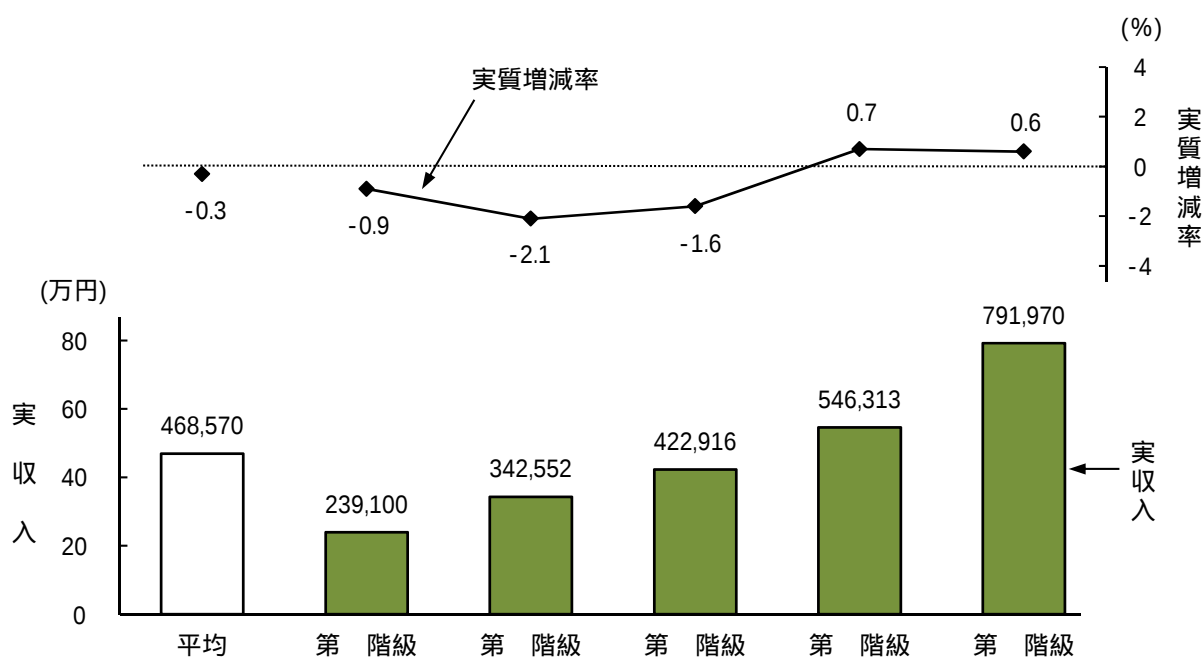
(1) 実収入は年間収入の低い第 階級，第 階級及び第 階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると，年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均239,100円，年間収入の最も高い第 階級の世帯で791,970円となった。

対前年実質増減率をみると，第 階級で実質0.9%の減少，第 階級で実質2.1%の減少，第 階級で実質1.6%の減少となった。一方，第 階級では実質0.7%の増加，第 階級では実質0.6%の増加となった（図 - 2 - 1，表 - 2 - 1）。

（注） 年間収入五分位階級とは，世帯を年間収入の低い方から順番に並べ，それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）により5等分する分類で，年間収入の低い方から順次第 ，第 ，第 ，第 ，第 （五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入額及び対前年実質増減率
（総世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -



（注） 図中の実収入の数値の単位は円である。

表Ⅱ－２－１ 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯）－2013年－

項 目		平 均						第Ⅰ階級 に対する 第Ⅴ階級 の倍率
			第Ⅰ階級	第Ⅱ階級	第Ⅲ階級	第Ⅳ階級	第Ⅴ階級	
			～ 356万円	356～ 494万円	494～ 638万円	638～ 840万円	840万円 ～	
月 								

(注) 1 ()内は、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の倍率の前年との差

2 *は名目増減率

3 **は前年とのポイント差

(2) 消費支出は第 階級、第 階級及び第 階級で実質増加

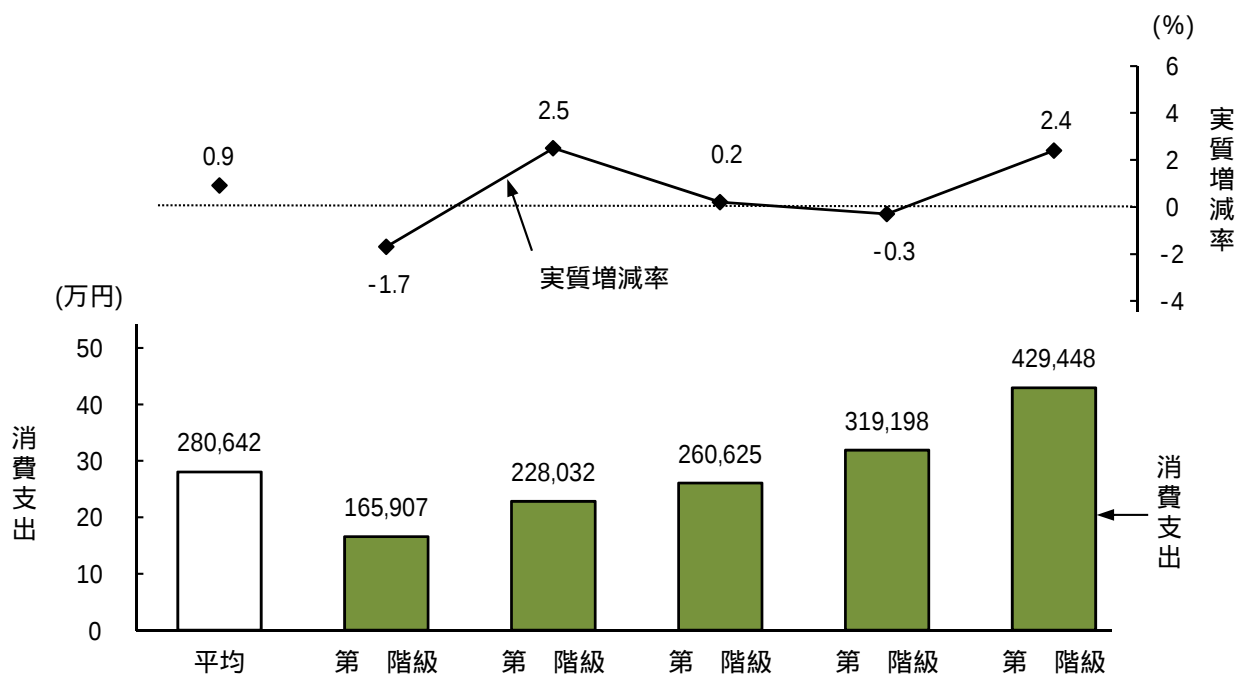
勤労者世帯の消費支出をみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で165,907円と最も低く、年間収入の最も高い第 階級の世帯で429,448円と最も高くなった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質2.5%の増加、第 階級で実質0.2%の増加、第 階級で実質2.4%の増加となった。一方、第 階級では実質1.7%の減少、第 階級では実質0.3%の減少となった（表 - 2 - 1，図 - 2 - 2）

(3) 実収入に対する非消費支出の割合は年間収入が高い階級ほど高い

勤労者世帯の実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ14.1%，16.1%，17.6%，19.1%，21.6%となり、年間収入が高くなるにつれてその割合が高くなっている（表 - 2 - 1）

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別消費支出額及び対前年実質増減率

（総世帯のうち勤労者世帯） - 2013年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

3 世帯人員別（総世帯）

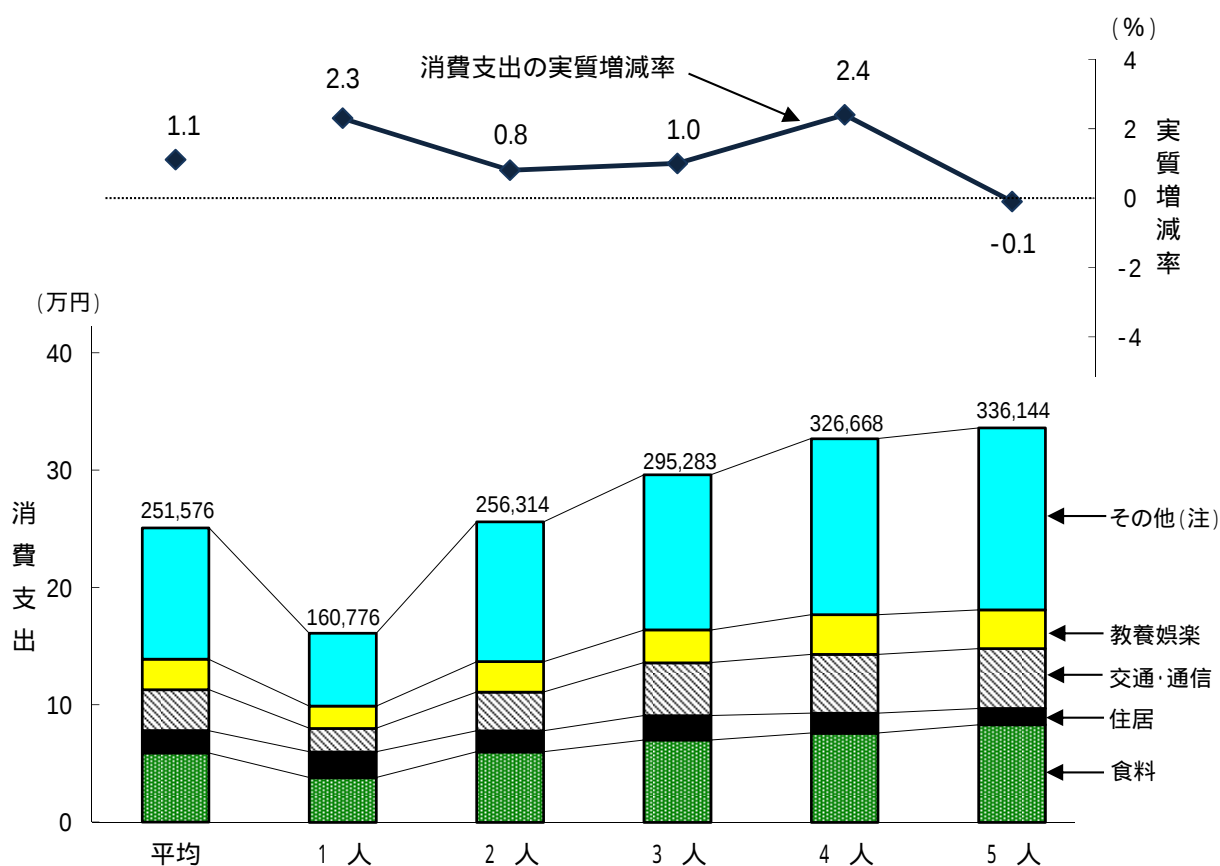
(1) 1人世帯（単身世帯）の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出を世帯人員別にみると，1人世帯（単身世帯）は160,776円，2人世帯は256,314円，3人世帯は295,283円，4人世帯は326,668円，5人世帯は336,144円となった。1人世帯（単身世帯）の消費支出は4人世帯の約半分となっているが，世帯員1人当たりの消費支出を比べると，4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1，表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は5人世帯を除く各区分で実質増加

消費支出の対前年実質増減率を世帯人員別にみると，1人世帯（単身世帯）で実質2.3%の増加，2人世帯で実質0.8%の増加，3人世帯で実質1.0%の増加，4人世帯で実質2.4%の増加となった。一方，5人世帯では実質0.1%の減少となった（図 - 3 - 1，表 - 3 - 2，表 - 3 - 3）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額及び対前年実質増減率（総世帯） - 2013年 -



- (注) 1 「その他」は光熱・水道，家具・家事用品，「被服及び履物」，保健医療，教育及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2 世帯人員が6人以上の世帯については，標本数が少ないため表示していない。なお，平均は6人以上の世帯を含む。以下同じ。
 3 図中の消費支出の数値は金額（円）である。

表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 2013年 -

(円)						
項 目	平 均	1人	2人	3人	4人	5人
世 帯 数 分 布 (1 万 分 比)	10,000	2,998	2,906	1,825	1,526	543
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	58.0	58.1	66.1	56.0	48.4	48.7
持 家 率 (%)	75.4	56.5	84.9	81.7	82.1	84.1
消 費 支 出	251,576	160,776	256,314	295,283	326,668	336,144
食 料	59,375	37,831	59,819	69,547	75,693	82,866
住 居	19,344	21,872	18,468	20,983	17,294	14,090
光 熱 ・ 水 道	19,831	11,863	20,159	23,788	25,252	27,918
家 具 ・ 家 事 用 品	8,716	4,959	9,678	10,747	10,549	10,889
被 服 及 び 履 物	9,976	5,818	9,367	11,683	14,923	14,434
保 健 医 療	11,007	6,907	13,565	12,426	12,104	11,808
交 通 ・ 通 信	34,937	19,769	32,800	44,555	50,057	50,781
教 育	8,088	24	446	8,648	26,402	31,643
教 養 娛 楽	25,935	18,874	26,245	27,950	33,547	33,066
そ の 他 の 消 費 支 出	54,366	32,860	65,767	64,956	60,847	58,649
交 際 費	21,357	17,658	29,528	21,371	16,036	15,468
仕 送 り 金	4,799	2,248	5,271	8,023	5,142	5,095
世帯員1人当たりの消費支出	103,105	160,776	128,157	98,428	81,667	67,229
構 成 比 (%)						
消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	23.6	23.5	23.3	23.6	23.2	24.7
住 居	7.7	13.6	7.2	7.1	5.3	4.2
光 熱 ・ 水 道	7.9	7.4	7.9	8.1	7.7	8.3
家 具 ・ 家 事 用 品	3.5	3.1	3.8	3.6	3.2	3.2
被 服 及 び 履 物	4.0	3.6	3.7	4.0	4.6	4.3
保 健 医 療	4.4	4.3	5.3	4.2	3.7	3.5
交 通 ・ 通 信	13.9	12.3	12.8	15.1	15.3	15.1
教 育	3.2	0.0	0.2	2.9	8.1	9.4
教 養 娛 楽	10.3	11.7	10.2	9.5	10.3	9.8
そ の 他 の 消 費 支 出	21.6	20.4	25.7	22.0	18.6	17.4
交 際 費	8.5	11.0	11.5	7.2	4.9	4.6
仕 送 り 金	1.9	1.4	2.1	2.7	1.6	1.5

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)						
年 次	平 均	1人	2人	3人	4人	5人
2004年	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
2005	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
2006	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
2007	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
2008	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1
2009	-1.4	-3.8	-0.4	1.2	-1.5	-0.9
2010	0.3	0.4	0.8	1.7	-0.9	0.7
2011	-1.7	-0.4	-0.3	-5.1	-1.6	-2.5
2012	0.2	-2.8	0.5	3.0	1.2	1.6
2013	1.1	2.3	0.8	1.0	2.4	-0.1

表 - 3 - 3 男女，年齢階級別家計支出（１人世帯（単身世帯）） - 2013年 -

項 目		平 均			男 性			女 性		
		月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)	月平均額 (円)	実質 増減率 (%)	構成比 (%)
平 均	世 帯 数 分 布 (1 万 分 比)	10,000	-	-	4,691	-	-	5,309	-	-
	年 齢 (歳)	58.1	-	-	51.9	-	-	63.5	-	-
	持 家 率 (%)	56.5	-	-	43.4	-	-	68.1	-	-
	消 費 支 出	160,776	2.3	100.0	164,906	5.1	100.0	157,103	-0.3	100.0
	食 料	37,831	0.4	23.5	43,435	-1.4	26.3	32,875	2.6	20.9
	住 居	21,872	6.0	13.6	23,976	8.1	14.5	20,007	3.8	12.7
	光 熱 ・ 水 道	11,863	-0.6	7.4	10,594	-1.4	6.4	12,985	0.1	8.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,959	4.1	3.1	3,970	21.8	2.4	5,834	-4.2	3.7
	被 服 及 び 履 物	5,818	-1.4	3.6	4,410	21.8	2.7	7,063	-10.7	4.5
	保 健 医 療	6,907	4.6	4.3	5,677	8.1	3.4	7,990	2.5	5.1
	交 通 ・ 通 信	19,769	2.8	12.3	23,966	2.3	14.5	16,061	3.4	10.2
	教 育	24	-	0.0	0	-	0.0	45	-	0.0
	教 養 娛 楽	18,874	3.0	11.7	21,468	10.3	13.0	16,574	-4.1	10.5
	そ の 他 の 消 費 支 出	32,860	3.0	20.4	27,409	11.3	16.6	37,669	-1.8	24.0
	交 際 費	17,658	2.1	11.0	13,213	7.9	8.0	21,584	-0.8	13.7
	仕 送 り 金	2,248	37.9	1.4	3,555	68.6	2.2	1,089	-10.0	0.7
35 歳 未 満	世 帯 数 分 布 (1 万 分 比)	1,793	-	-	1,120	-	-	672	-	-
	年 齢 (歳)	27.0	-	-	26.6	-	-	27.8	-	-
	持 家 率 (%)	4.9	-	-	3.7	-	-	6.9	-	-
	消 費 支 出	166,354	4.5	100.0	164,669	3.6	100.0	169,285	6.0	100.0
	食 料	42,894	7.5	25.8	46,778	2.9	28.4	36,439	18.7	21.5
	住 居	33,398	14.2	20.1	28,921	6.5	17.6	40,884	25.1	24.2
	光 熱 ・ 水 道	7,604	2.6	4.6	6,777	-0.7	4.1	8,992	7.1	5.3
	家 具 ・ 家 事 用 品	3,493	6.3	2.1	3,044	60.9	1.8	4,256	-24.1	2.5
	被 服 及 び 履 物	8,401	1.7	5.1	7,753	28.6	4.7	9,499	-20.7	5.6
	保 健 医 療	3,299	8.2	2.0	2,918	26.5	1.8	3,919	-8.4	2.3
	交 通 ・ 通 信	25,595	8.0	15.4	26,835	7.2	16.3	23,534	9.4	13.9
	教 育	114	-	0.1	0	-	0.0	303	-	0.2
	教 養 娛 楽	20,343	-10.1	12.2	21,749	-12.4	13.2	18,026	-5.2	10.6
	そ の 他 の 消 費 支 出	21,213	-0.4	12.8	19,893	4.8	12.1	23,432	-6.8	13.8
	交 際 費	10,905	10.4	6.6	10,951	20.0	6.7	10,834	-2.5	6.4
	仕 送 り 金	731	18.8	0.4	1,100	20.5	0.7	110	-10.2	0.1
35 歳 以 上	世 帯 数 分 布 (1 万 分 比)	2,775	-	-	1,782	-	-	993	-	-
	年 齢 (歳)	48.5	-	-	48.1	-	-	49.4	-	-
	持 家 率 (%)	42.5	-	-	39.6	-	-	47.8	-	-
	消 費 支 出	179,798	5.9	100.0	184,080	10.7	100.0	172,097	-2.3	100.0
	食 料	41,995	-1.2	23.4	46,910	-1.8	25.5	33,184	0.0	19.3
	住 居	28,196	10.6	15.7	29,667	17.2	16.1	25,542	-1.0	14.8
	光 熱 ・ 水 道	11,642	-0.9	6.5	10,713	-5.5	5.8	13,309	6.8	7.7
	家 具 ・ 家 事 用 品	4,731	25.3	2.6	4,173	29.0	2.3	5,730	20.8	3.3
	被 服 及 び 履 物	6,135	8.8	3.4	4,357	44.3	2.4	9,322	-9.2	5.4
	保 健 医 療	5,860	-4.7	3.3	5,269	-4.4	2.9	6,918	-5.0	4.0
	交 通 ・ 通 信	27,149	2.9	15.1	29,173	8.0	15.8	23,514	-7.1	13.7
	教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	教 養 娛 楽	21,938	19.0	12.2	24,457	36.6	13.3	17,422	-10.1	10.1
	そ の 他 の 消 費 支 出	32,151	9.4	17.9	29,360	18.0	15.9	37,157	-0.7	21.6
	交 際 費	14,807	12.9	8.2	13,065	20.9	7.1	17,934	4.4	10.4
	仕 送 り 金	5,296	26.8	2.9	6,425	57.3	3.5	3,270	-24.8	1.9
60 歳 以 上	世 帯 数 分 布 (1 万 分 比)	5,432	-	-	1,789	-	-	3,643	-	-
	年 齢 (歳)	73.2	-	-	71.6	-	-	73.9	-	-
	持 家 率 (%)	80.6	-	-	71.9	-	-	84.9	-	-
	消 費 支 出	149,220	-0.4	100.0	146,162	0.3	100.0	150,736	-0.7	100.0
	食 料	34,018	-0.9	22.8	37,874	-3.5	25.9	32,126	0.4	21.3
	住 居	14,815	-1.4	9.9	15,229	-2.0	10.4	14,615	-1.1	9.7
	光 熱 ・ 水 道	13,384	-1.8	9.0	12,877	0.3	8.8	13,633	-2.7	9.0
	家 具 ・ 家 事 用 品	5,560	-4.2	3.7	4,356	3.1	3.0	6,151	-6.2	4.1
	被 服 及 び 履 物	4,807	-7.2	3.2	2,381	-7.8	1.6	5,999	-6.6	4.0
	保 健 医 療	8,639	6.8	5.8	7,833	12.4	5.4	9,036	4.8	6.0
	交 通 ・ 通 信	14,083	1.4	9.4	17,007	-8.6	11.6	12,644	8.7	8.4
	教 育	7	-	0.0	0	-	0.0	10	-	0.0
	教 養 娛 楽	16,834	0.8	11.3	18,371	5.8	12.6	16,084	-1.8	10.7
	そ の 他 の 消 費 支 出	37,074	0.2	24.8	30,234	7.3	20.7	40,437	-1.9	26.8
	交 際 費	21,344	-3.6	14.3	14,800	-6.9	10.1	24,558	-2.3	16.3
	仕 送 り 金	1,201	84.7	0.8	2,248	157.7	1.5	686	26.2	0.5

(注) 1 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2 10大費目のうち教育は，支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

4 世帯主が高齢無職の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

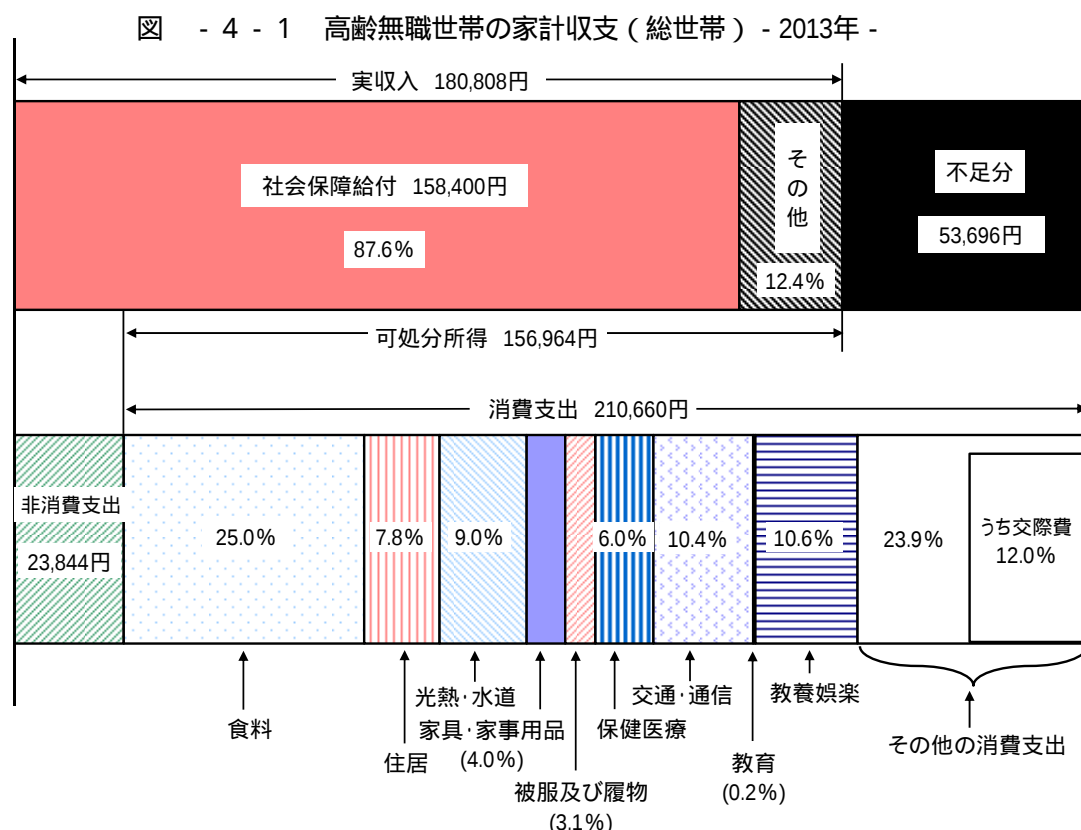
総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は180,808円で、前年に比べ名目0.1%の減少、実質0.6%の減少となった。内訳をみると、公的年金などの社会保障給付が名目0.4%の増加、実質0.1%の減少となった。一方、世帯主の配偶者の収入や他の世帯員収入などは、名目、実質共に減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は23,844円で、前年に比べ名目2.8%の増加となった。その結果、可処分所得は156,964円で、前年に比べ名目0.6%の減少、実質1.1%の減少となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

イ 消費支出は実質増加

消費支出は210,660円で、前年に比べ実質1.9%の増加となった。内訳をみると、交際費などの「その他の消費支出」、住居、食料などが実質増加となった。一方、光熱・水道などが実質減少となった。

消費支出の費目別構成比をみると、住居、交際費などの「その他の消費支出」などの割合が上昇し、教養娯楽などの割合が低下した。総世帯と比べると、「その他の消費支出」、保健医療、食料、光熱・水道などの割合が高くなっている。

なお、エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は25.0%と、前年と同水準となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

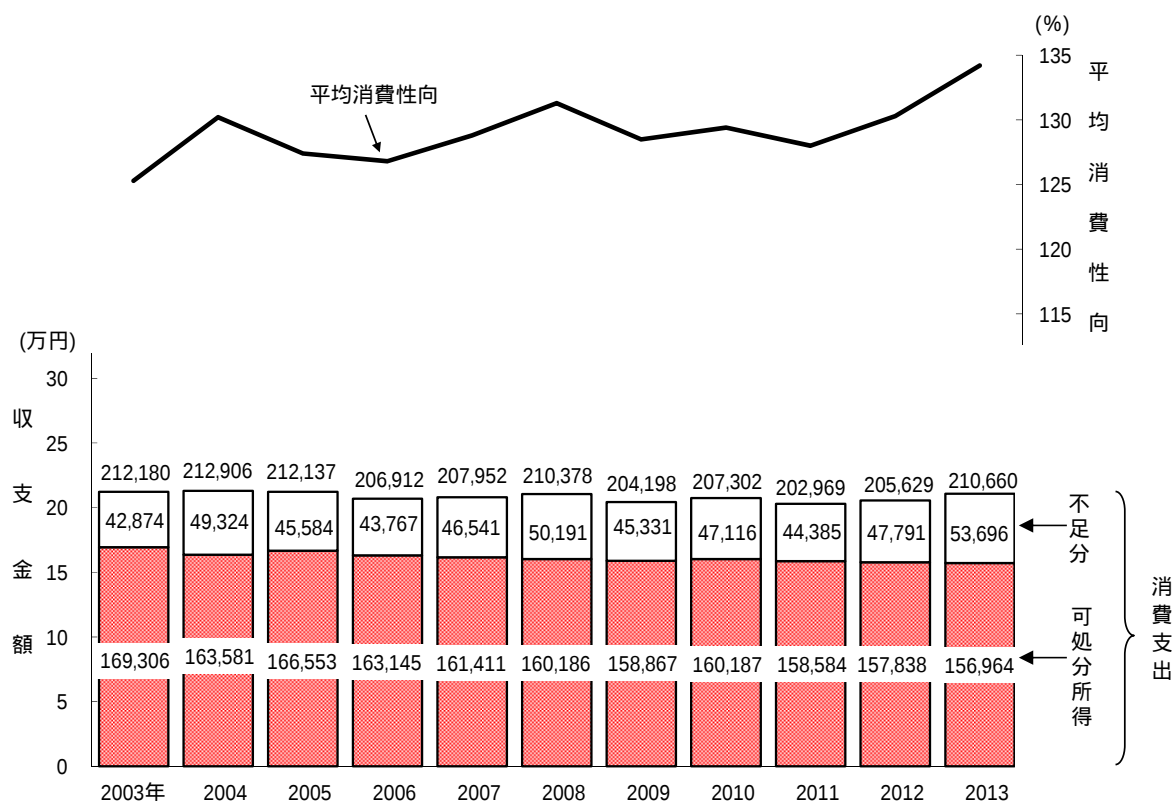


- (注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は、実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は、消費支出の内訳である。

ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は134.2%で、前年（130.3%）に比べ3.9ポイントの上昇となった。また、消費支出に対する可処分所得の不足分（金融資産の取崩しなど）は53,696円で、前年に比べ5,905円の増加となった（図 - 4 - 2，表 - 4 - 1）。

図 - 4 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。
2 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は67.0%で、前年（67.8%）に比べ0.8ポイントの低下となった。また、勤労者世帯の割合は15.2%で、前年（15.5%）に比べ0.3ポイントの低下となった。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 2012年, 2013年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)	
	2012年	2013年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	15.5	15.2
無職世帯	67.8	67.0
うち高齢単身無職世帯 (60歳以上の単身無職世帯)	25.0	24.8
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上の夫婦のみ)	23.1	23.5
無職世帯を除く勤労者以外の世帯	16.7	17.8

表 - 4 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	2012年		2013年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.91	-	1.90	-	-	-	-
有業人員(人)	0.25	-	0.25	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	73.0	-	73.4	-	-	-	-
実 収 入	181,028	100.0	180,808	-0.6	-0.6	100.0	-
勤 め 先 収 入	12,674	7.0	11,158	-12.4	-0.87	6.2	-
世帯主の配偶者の収入	4,186	2.3	3,753	-10.7	-0.25	2.1	-
他 の 世 帯 員 収 入	8,488	4.7	7,406	-13.1	-0.62	4.1	-
事 業 ・ 内 職 収 入	2,858	1.6	2,772	-3.5	-0.06	1.5	-
他 の 経 常 収 入	160,481	88.6	161,763	0.3	0.26	89.5	-
社 会 保 障 給 付 金	157,785	87.2	158,400	-0.1	-0.10	87.6	-
仕 送 り 金	455	0.3	715	56.3	0.14	0.4	-
可 処 分 所 得	157,838	-	156,964	-1.1	-	-	-
消 費 支 出	205,629	100.0	210,660	1.9	1.9	100.0	100.0
食 料	51,434	25.0	52,571	2.3	0.58	25.0	23.6
住 居	15,183	7.4	16,456	8.7	0.64	7.8	7.7
光 熱 ・ 水 道	18,601	9.0	18,977	-2.5	-0.22	9.0	7.9
家 具 ・ 家 事 用 品	8,195	4.0	8,472	5.7	0.23	4.0	3.5
被 服 及 び 履 物	6,366	3.1	6,557	2.7	0.08	3.1	4.0
保 健 医 療	12,325	6.0	12,581	2.7	0.16	6.0	4.4
交 通 ・ 通 信	21,575	10.5	21,842	-0.2	-0.02	10.4	13.9
教 育	844	0.4	450	-47.0	-0.19	0.2	3.2
教 養 娛 楽	22,269	10.8	22,305	1.2	0.13	10.6	10.3
そ の 他 の 消 費 支 出	48,837	23.8	50,449	2.8	0.66	23.9	21.6
諸 雑 費	17,947	8.7	19,325	6.4	0.56	9.2	8.1
交 際 費	24,997	12.2	25,301	0.7	0.09	12.0	8.5
仕 送 り 金	1,233	0.6	1,250	0.9	0.01	0.6	1.9
非 消 費 支 出	23,190	-	23,844	* 2.8	-	-	-
直 接 税	10,099	-	10,448	* 3.5	-	-	-
社 会 保 険 料	13,058	-	13,355	* 2.3	-	-	-
エ ン ゲ ル 係 数 (%)	25.0	-	25.0	** 0.0	-	-	-
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-47,791	-	-53,696	*** -5,905	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-40,896	-	-43,264	*** -2,368	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	130.3	-	134.2	** 3.9	-	-	-

(注) 1 高齢無職世帯とは、世帯主が60歳以上の無職世帯である。

2 *は名目増減率

3 **は前年とのポイント差

4 ***は前年との差額（円）

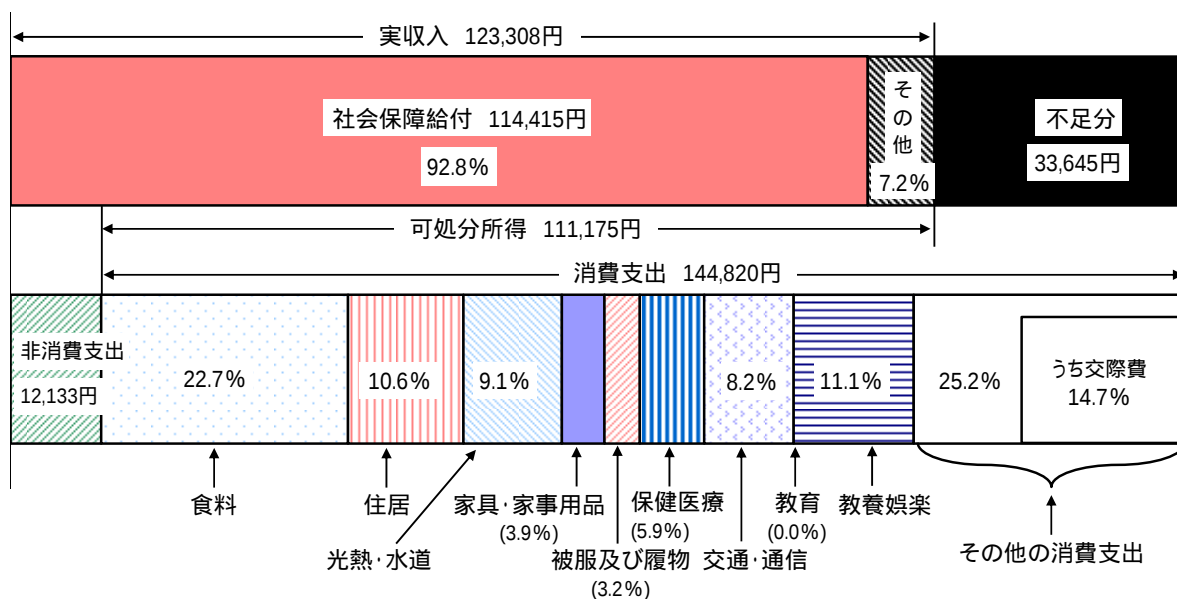
5 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

(2) 高齢単身無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢単身無職世帯（60歳以上の単身無職世帯）の実収入は123,308円で，前年に比べ名目1.5%の増加，実質1.0%の増加となった。可処分所得は111,175円で，名目0.4%の増加，実質0.1%の減少となった。消費支出は144,820円で，名目1.2%の増加，実質0.7%の増加となった。平均消費性向は130.3%で，前年に比べ1.2ポイントの上昇となった（図 - 4 - 3，表 - 4 - 2）。

図 - 4 - 3 高齢単身無職世帯の家計収支 - 2013年 -



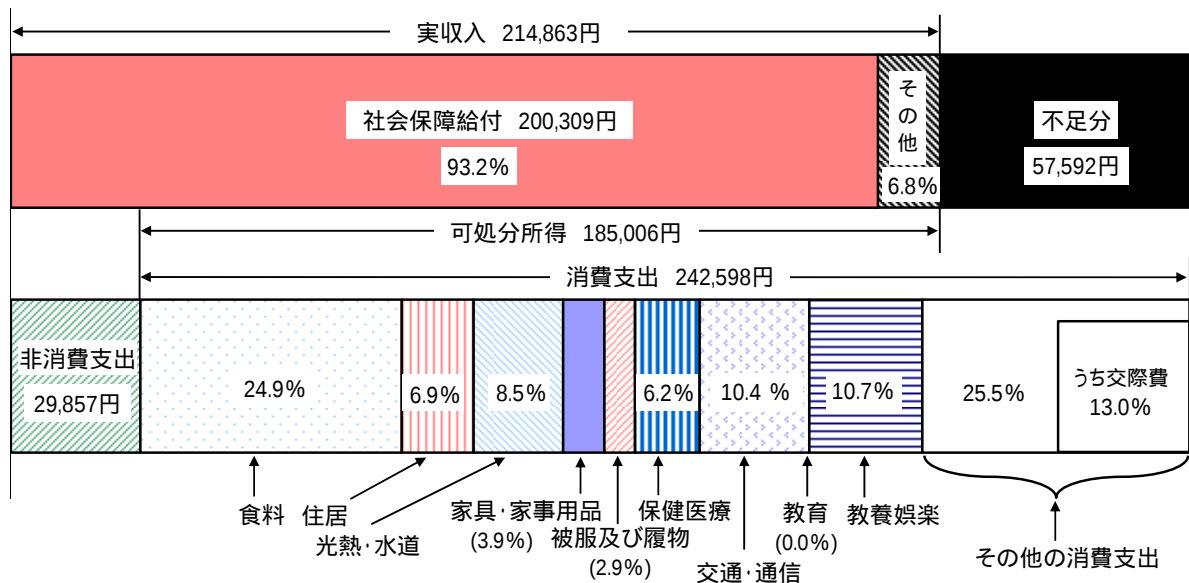
- (注) 1 高齢単身無職世帯とは，60歳以上の単身無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合(%)は，実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合(%)は，消費支出の内訳である。

(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の実収入は214,863円で，前年に比べ実質2.3%の減少となった。可処分所得は185,006円で，実質2.2%の減少となった。消費支出は242,598円で，実質0.6%の増加となった。平均消費性向は131.1%で，前年に比べ3.6ポイントの上昇となった（図 - 4 - 4，表 - 4 - 2）。

図 - 4 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 2013年 -



- (注) 1 高齢夫婦無職世帯とは，夫 65 歳以上，妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
 2 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合（％）は，実収入の内訳である。
 3 図中の「食料」から「その他の消費支出」の割合（％）は，消費支出の内訳である。

表 - 4 - 2 高齢単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	高齢単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	2012年 月平均額 (円)	2013年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	2012年 月平均額 (円)	2013年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.06	0.07	-
世帯主の年齢(歳)	74.0	74.5	-	74.2	74.4	-
実収入	121,542	123,308	1.0	218,722	214,863	-2.3
勤め先収入	-	-	-	3,295	3,180	-4.0
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	3,295	3,180	-4.0
事業・内職収入	1,000	922	-8.3	3,147	3,402	7.6
他の経常収入	115,883	117,645	1.0	207,509	203,192	-2.6
社会保障給付金	112,982	114,415	0.8	204,976	200,309	-2.8
仕送り金	408	812	98.0	398	491	22.8
可処分所得	110,772	111,175	-0.1	188,205	185,006	-2.2
消費支出	143,060	144,820	0.7	239,878	242,598	0.6
食料	32,515	32,905	1.3	58,948	60,459	2.7
住居	14,996	15,419	3.1	14,522	16,628	14.8
光熱・水道	12,969	13,127	-3.3	20,183	20,587	-2.5
家具・家事用品	6,038	5,650	-4.3	9,111	9,523	6.9
被服及び履物	5,063	4,656	-8.3	7,033	7,132	1.1
保健医療	8,345	8,600	3.7	15,262	15,106	-0.4
交通・通信	11,565	11,922	1.7	27,022	25,327	-7.6
教育	0	9	-	3	11	-
教養娯楽	16,307	16,055	-0.5	26,273	26,055	0.2
その他の消費支出	35,261	36,478	3.0	61,521	61,770	-0.1
諸雑費	14,037	14,392	1.3	20,135	21,967	7.8
交際費	20,775	21,265	1.9	32,694	31,612	-3.8
仕送り金	402	786	94.5	1,404	1,385	-1.9
非消費支出	10,770	12,133	* 12.7	30,517	29,857	* -2.2
直接税	5,502	6,167	* 12.1	13,073	12,624	* -3.4
社会保険料	5,259	5,914	* 12.5	17,393	17,199	* -1.1
エンゲル係数(%)	22.7	22.7	** 0.0	24.6	24.9	** 0.3
黒字[可処分所得 - 消費支出]	-32,288	-33,645	*** -1,357	-51,674	-57,592	*** -5,918
金融資産純増	-25,190	-23,231	*** 1,959	-43,947	-48,144	*** -4,197
平均消費性向(%)	129.1	130.3	** 1.2	127.5	131.1	** 3.6

- (注) 1 高齢単身無職世帯とは、60歳以上の単身無職世帯である。
2 高齢夫婦無職世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯である。
3 *は名目増減率
4 **は前年とのポイント差
5 ***は前年との差額(円)
6 「その他の消費支出」、交際費及び仕送り金の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
7 10大費目のうち教育は、支出金額が少ないことから増減率を表章していない。

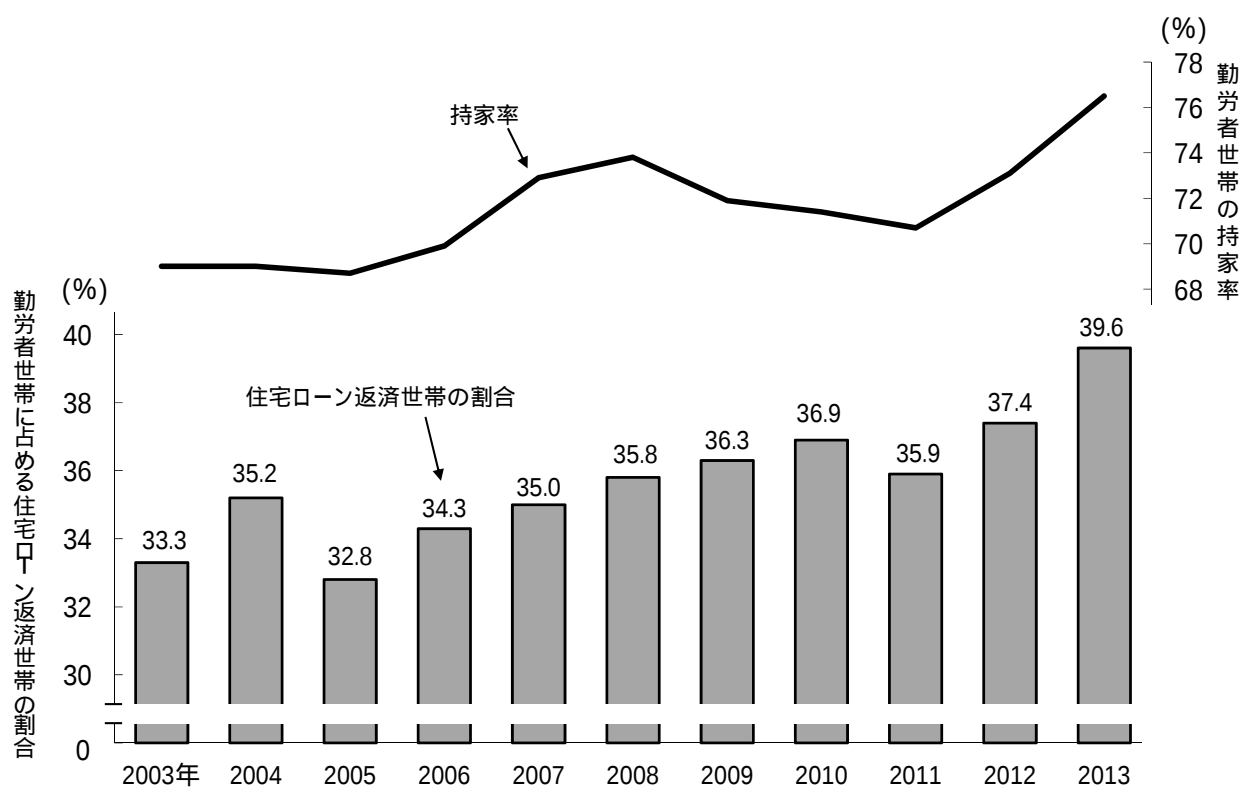
5 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は持家率の上昇もあり，39.6%と前年に比べ2.2%上昇し1979年に集計を開始して以来最高となった。2003年以降の推移をみると，2005年を底に，2006年から2010年にかけて5年連続の上昇となった後，2011年は低下となったが，2012年，2013年と2年連続の上昇となっている（図 - 5 - 1）。

図 - 5 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移

（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



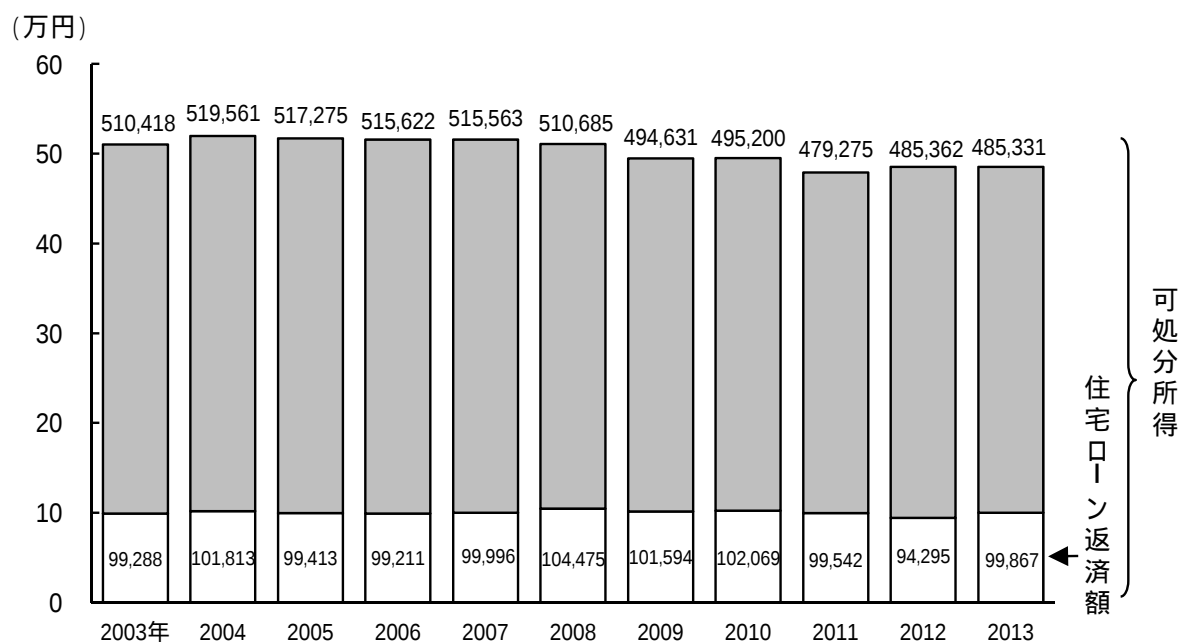
(2) 可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済世帯における住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は，1世帯当たり1か月平均99,867円で，前年（94,295円）に比べ名目5.9%の増加となった。

可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合は，20.6%と増加となった。

なお，住宅ローン返済世帯における2013年の家計収支を住宅ローン返済のない世帯と比べると，実収入が約1.3倍と多くなっている一方，持家率が高く住居への支出が少ないことなどから，消費支出はほぼ同水準となっている。その結果，平均消費性向は14.0ポイント低くなっているが，可処分所得に対する住宅ローン返済額の割合を平均消費性向と合計すると，その差は逆転し，6.6ポイント高くなっている（図 - 5 - 2，表 - 5 - 1）。

図 - 5 - 2 住宅ローン返済世帯における可処分所得額及び住宅ローン返済額の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

表 - 5 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	住宅ローン返済世帯			住宅ローン返済のない世帯			2013年
	2012年	2013年		2012年	2013年		返済のない世帯に対する返済世帯の 倍 率
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	
世帯人員(人)	3.68	3.67	-	3.26	3.26	-	-
有業人員(人)	1.70	1.76	-	1.67	1.66	-	-
世帯主の年齢(歳)	46.0	45.9	-	48.9	49.4	-	-
持家率(%)	98.2	98.9	-	58.1	61.8	-	-
実収入	598,490	601,951	0.1	470,714	472,242	-0.2	1.27
勤め先収入	567,522	571,654	0.2	427,063	430,846	0.4	1.33
世帯主収入	487,288	484,941	-1.0	364,832	370,156	1.0	1.31
うち男性	478,973	475,108	-1.3	344,946	352,280	1.6	1.35
定期収入	404,402	401,252	-1.3	314,161	314,896	-0.3	1.27
臨時収入・賞与	82,887	83,689	0.5	50,668	55,258	8.6	1.51
世帯主の配偶者の収入	73,092	77,419	5.4	51,725	50,816	-2.3	1.52
うち女性	72,708	76,648	4.9	50,752	50,315	-1.4	1.52
他の世帯員収入	7,142	9,295	29.5	10,506	9,876	-6.5	0.94
事業・内職収入	2,146	2,810	30.2	2,726	2,242	-18.2	1.25
他の経常収入	18,156	16,867	-7.6	33,713	32,263	-4.8	0.52
可処分所得	485,362	485,331	-0.5	388,941	387,341	-0.9	1.25
消費支出	328,238	326,175	-1.1	305,291	314,580	2.5	1.04
食料	72,418	72,558	0.3	67,707	69,294	2.4	1.05
住居	7,284	6,868	-5.4	28,363	28,232	-0.2	0.24
光熱・水道	23,857	24,207	-3.0	21,707	22,337	-1.6	1.08
家具・家事用品	10,962	10,828	1.0	10,198	10,095	1.2	1.07
被服及び履物	14,781	14,502	-2.2	12,818	13,199	2.7	1.10
保健医療	11,341	11,471	1.7	11,948	11,678	-1.7	0.98
交通・通信	56,847	56,502	-2.0	46,281	50,035	6.6	1.13
教育	24,393	26,312	7.4	14,167	14,253	0.1	1.85
教養娯楽	34,547	34,167	-0.1	28,091	28,695	3.2	1.19
その他の消費支出	71,807	68,758	-4.7	64,010	66,765	3.8	1.03
交際費	19,652	18,222	-7.8	20,021	20,241	0.6	0.90
仕送り金	8,453	7,961	-6.3	7,680	8,218	6.5	0.97
非消費支出	113,128	116,620	* 3.1	81,774	84,900	* 3.8	1.37
土地家屋借金純減	92,304	93,390	* 1.2	-4,779	-1,657	* -	-
土地家屋借金返済	94,295	99,867	* 5.9	-	-	-	-
(控除)土地家屋借入金	1,991	6,477	* 225.3	4,779	1,657	* -65.3	3.91
可処分所得に対する割合							
平均消費性向(%)	67.6	67.2	** -0.4	78.5	81.2	** 2.7	*** -14.0
土地家屋借金返済(%)	19.4	20.6	** 1.2	-	-	-	-
合 計(%)	87.0	87.8	** 0.8	78.5	81.2	** 2.7	*** 6.6

(注) 1 *は名目増減率

2 **は前年とのポイント差

3 ***は住宅ローン返済のない世帯に対する住宅ローン返済世帯のポイント差

4 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。